

のだ 市議会だより

第145号

令和2年2月15日発行

12月定例会

編集・発行／野田市議会広報委員会

〒278-8550 千葉県野田市鶴奉 7-1 TEL 04-7125-1111



消防出初式ではしご車体験（1月12日撮影）

議会活動	数字で見るこの1年	2
常任委員会	一般会計予算の増額補正などを審査	4
一般質問	16人の議員が一般質問に登壇	6
審議結果	市長提出議案18件は原案どおり可決	12

議会活動

数字で見るこの1年

令和2年になって初めての発行となる市議会だよりでは、議会活動『数字で見るこの1年』と題し、昨年1月から12月までの議会活動について、1年間のデータをもとに紹介します。

一般質問通告項目

(208項目中、上位5項目を掲載)

順位	質問項目	件数	
		令和元年	平成30年
1	保健福祉行政	48	45
2	行財政運営	40	38
3	防災行政	31	14
4	土木行政	26	31
5	教育行政	20	32

委員会や議会運営委員会、必

要に就いて設置される特別委員会があり、議案などを専門的、能率的に審査する会議です。野田市議会では、常設機関として、総務、環境経済、文教福祉、建設の専門分野別に4つの常任委員会を設置しています。また、議会運営委員会は、会期日程や常任委員会等で審査する議案等の割り振りなど会議の運営について協議する委員会です。このほか、議会だよりの編集・発行を担当する広報委員会、議会

市議会には、定例会と臨時会があり、会期中に本会議や委員会を開いて、議案などの審議を行います。野田市議会では、定例会を年4回、おおむね3月、6月、9月、12月に開催しています。令和元年(平成31年)は、4回の定例会を開催しました。

年間84回の
会議を開催

要に就いて設置される特別委員会があり、議案などを専門的、能率的に審査する会議です。野田市議会では、常設機関として、総務、環境経済、文教福祉、建設の専門分野別に4つの常任委員会を設置しています。また、議会運営委員会は、会期日程や常任委員会等で審査する議案等の割り振りなど会議の運営について協議する委員会です。このほか、議会だよりの編集・発行を担当する広報委員会、議会

案件及び議決の状況

案件別 議決結果	市長提出案件						議員提出案件			請願	陳情	合計
	条例	予算	決算	契約	専決処分	その他	条例	意見書	その他			
可決	47	34				14		1				96
修正可決												
同意						7						7
認定			8									8
承認					1							1
推薦						3						3
否決								6				6
採択											1	1
不採択										2	4	6
撤回												
閉会中継続審査												
合計	47	34	8		1	24		7		2	5	128

審議案件は年間128件

市議会では、審議する案件は、

の活性化について協議する議会活性化等検討委員会を設置しています。なお、当初予算と決算については特別委員会を設置し審査しています。

令和元年は、市長提出議案が前年に比べ10件増の114件、議員提出議案は2件減の7件、請願・陳情は1件減の7件となりました。合計では、7件増の128件を審議しました。

審議結果は、市長提出議案114件は全て原案可決、議員提出議案は1件が原案可決、請願・陳情は1件が採択となりました。

一般質問に

延べ62人が登壇

令和元年の一般質問は、前年に比べ延べ6人増の延べ62人の議員が登壇し、208項目にわたる幅広い分野で活発な質問や提案が行われました。質問項目を分野別に分類した上位5件は、右側の表のとおりであり、市民生活に直結する分野が上位を占めています。これらの中で、保健福祉行政では児童虐待事件関連が20件、防災行政では台風15号、19号関連が27件と、その時々

259人が会議を傍聴

令和元年は、本会議に延べ251人、常任委員会などに延べ8人、合計で延べ259人の方が傍聴されました。手続は簡単ですので、ぜひ傍聴にお越しください。

議会で継・ホームページのアクセス件数

令和元年のインターネットによる本会議放映はライブ中継と録画中継を合わせ

て延べ1万418件のアクセスがありました。また、市議会ホームページには延べ2万5千975件のアクセスがありました。

全国の地方議会から79人が来訪

令和元年は、公契約条例、買物弱者対策、校務支援システムなどについて、全国10の地方議会から議員等79人の方々にお越しいただきました。

常任委員会等の行政視察

常任委員会等は、市が直面する課題や将来必要となる施策等について先進都市を調査・研究し、議会活動の向上を図ることを目的に行政視察を実施しています。行政視察のテーマは、各委員会の所管事項の範囲で協議決定し、視察後の報告書についても委員間で意見交換を行い作成しています。令和元年の視察地と視察項目については、以下のとおりです。なお、視察報告書は、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

委員会	視察地及び視察項目
総務委員会	・香川県丸亀市 行政評価について ・愛媛県今治市 ひとり1改革運動について ・愛媛県西予市 オフィス改革プロジェクトについて
環境経済委員会	・石川県小松市 こまつ・アグリウェイプロジェクトについて ・岐阜県関市 消防団再編計画について ・静岡県藤枝市 環境日本一に向けた取り組みについて
文教福祉委員会	・愛知県東海市 いさいき元気推進事業について ・滋賀県米原市 給付型奨学金制度について ・福井県勝山市 英語教育強化の取り組みについて
建設委員会	・大阪府泉大津市 南海本線（泉大津市）連続立体交差事業について ・滋賀県東近江市 道路整備アクションプログラムについて ・石川県金沢市 まちづくり支援情報システムについて
議会運営委員会	・愛知県瀬戸市 議会改革について（予算・決算審査に係る提言書、ICTの活用等） ・岐阜県可児市 議会改革について（ICTの活用、議員報酬の取り組み等） ・石川県加賀市 議会改革について（予算・決算委員会、議会のICT化等）



本会議場

傍聴のご案内

本会議の傍聴を希望する方は、本会議当日、市役所低層棟5階の傍聴受付までお越しください。

開議予定時刻の10分前から随時、受け付けを行っております。定員は74名（うち2名は車いす専用）です。

常任委員会等の傍聴を希望する方は、委員会当日、市役所低層棟3階の議会事務局までお越しください。委員長の許可により傍聴することができます。

会議録をご覧ください

市議会だよりに掲載の審議内容や一般質問は紙面の都合により要約してありますので、詳しい内容は会議録をご覧ください。会議録は次の場所で閲覧することができ、2月下旬に配置する予定です。

◇市内各図書館 ◇議会資料室（委員会会議録も含む） ◇情報公開コーナー（市役所総務課内）
会議録及び委員会の会議録は、市議会ホームページでもご覧いただけますのでご利用ください。

常任委員会

総務

一般会計予算の増額補正

議案第8号
令和元年度一般会計補正予算(第7号)

(提案理由) 歳入歳出予算、債務負担行為及び地方債の

補正であり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億3千27万1千円を追加し歳入歳出予算の総額をそれぞれ51億8千477万8千円にしようとするもの。

■委員 戸籍住民基本台帳管理費増額の内容と公務員に対する個人番号カード取得の勧奨について。

□当局 国において、個人番号カードの普及と利活用に関する方針が決定され、公務員に対して今年度中の一斉取得を推進する旨の総務省通知があった。このため、公務員の個人番号カード取得推進による事務の増加とカードの有効期限の到来に伴う更新手続の増加を見込み、カードの交付事務を担当する臨時職員の賃金等について増額するもの。あわせて、市職員に対しては、総務省からの通知に基づき個人番号カードの取得勧奨があった旨を周知したところである。

■委員 福祉人材処遇改善事業助成金が本人に支給されていることの確認について。

□当局 10月から特別処遇改善加算が創設され、勤続年数10年以上のリーダー級職員は月額1万円以上、その他の職員は2、3千円程度の加算が見込まれる。補正予算は指定管理者施設に関するもので、支払状況を県に報告する必要があることから、その際に加算を確認することになる。

■委員 臨時保育士の雇用見込み数と実績、今後の見通しについて。

□当局 36人の雇用を予定していたが9月末現在22人となっているため、その未雇用分を減額するもの。直営3保育所は定員380人に対し378人の児童を預っているが、待機児童が10人程度いることから引き続き保育士の雇用努力していきたい。

■委員 利根運河人道橋修繕工事負担金の減額理由は、

□当局 流山市が実施するふれあい橋の橋梁長寿命化修繕工事について、国庫補助が少なく、橋の健全度に

も問題がないため工事は行わないとされたことによるもの。

■委員 土地区画整理費の測量業務委託の内容は、

□当局 花井堤根地区と山崎梅台地区は、土地区画整理確約地区であるが、既に50年が経過している。地元説明会等における意見を踏まえ、当該地区において区画整理以外の新たな整備手法を検討するため、測量調査を行うものである。

■委員 高架下利用等調査委託の内容について。

□当局 高架下を市として何に利用できるかの事例収集を含め、区画整理と合わせたにぎわいの創出などのコンセプトを検討するもの。

◆賛成多数で可決



愛宕駅完成イメージ

文教福祉

介護保険特別会計の増額補正

議案第10号
令和元年度
介護保険特別会計補正予算(第3号)

(提案理由) 歳入歳出予算の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ6千377万1千円を追加し歳入歳出予算の総額をそれぞれ124億4千34万4千円にしようとするもの。

■委員 補正予算の全体的な概要について。

□当局 令和元年10月から介護人材確保のための介護職員等特定処遇改善加算が導入されたことに伴い、歳出の介護サービス給付費の増額と歳入における国県補助金の増額、調整交付金の確定に伴う増額により介護保険給付準備基金繰入金を減額しようとするもの。

■委員 災害臨時特例補助金の内容について。

□当局 東日本大震災により避難されている1号被保険者の保険料、利用者負担額、食費居住費の減免措置に対する国の財政支援で、6割が国庫負担、4割は特別調整交付金で措置される。

◆全会一致で可決

常任委員会

環境経済

印鑑条例の一部改正ほか

議案第2号 印鑑条例の一部改正

(提案理由) 成年被後見人からの印鑑の登録の申請を受け付けるため、登録資格に関する規定を整備するとともに、所要の改正を行うとするもの。

■委員 成年被後見人制度は被後見人を守る制度であるが、改正によって悪用される危険性はないのか。

□当局 後見人は、民法に基づき家庭裁判所がその適性を判断し選任するものであるため、職務の適正は担保されている。印鑑登録手続は、引き続き本人確認等慎重に対応していく。

◆全会 一致で可決
議案第4号
関宿斎場の指定管理者の指定

(提案理由) 関宿斎場の指定管理者として、タカラビルメン株式会社を指定しようとするもの。

■委員 応募者から防災備蓄倉庫の設置が提案されているが、市の考えは。

□当局 関宿斎場は浸水想定区域内にあり、物資を運搬する大型車両の通行も困

難なため、防災備蓄倉庫の設置は考えていない。

◆全会 一致で可決

議案第5号

梅郷駅東口市営自転車等駐車場の指定管理者の指定

(提案理由) 梅郷駅東口市営自転車等駐車場の指定管理者として、サイカパーキング株式会社を指定しようとするもの。

■委員 利用者増が見込まれる中で人員を削減しても問題はないと判断したのか。

□当局 応募者は経験豊富な事業者であり、利用者からの評価も高い。朝夕2名、昼1名の配置体制を計13名により運営することから問題はないと考えている。

◆全会 一致で可決



梅郷駅東口市営自転車等駐車場

下水道事業の設置等に関する条例の制定ほか

建設

議案第3号 下水道事業の設置等に関する条例の制定

(提案理由) 下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し公営企業会計に移行するに当たり、必要な事項を定める条例を制定するとともに、関係する条例について所要の改正を行うとするもの。

■委員 地方公営企業法の一部適用を選択した理由は。

□当局 法を全部適用すると、職員の身分取り扱いの変更に伴う関係条例等の整備が必要となり、執務室を市役所とした場合に費用が発生することや水防体制の調整が複雑になるなど大がかりな作業になるため財務規定のみの適用とした。

■委員 公営企業会計移行により一般会計からの繰り入れが抑制・制限されるため、下水道使用料の値上げにつながるのではないのか。

□当局 一般会計からの繰り出しは、公営企業繰出基準に基づき行っており、赤字分についても引き続き繰り出すことになるため、一般会計繰出金の取り扱いに

変更はなく、公営企業会計への移行が使用料の値上げにつながるものでもない。

◆賛成多数で可決

議案第6号・第7号 道路線の認定・廃止

(提案理由) 路線整理のため、認定及び廃止しようとするもの。

◆全会 一致で可決



現地視察 (花井新田地先)

議案第9号 令和元年度 下水道事業特別会計補 正予算(第2号)

(提案理由) 歳入歳出予算及び地方債の補正であり、

既定の歳入歳出予算の総額からそれぞれ98万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ36億2千599万3千円にしようとするもの。

◆全会 一致で可決

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは2月下旬に発行予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

- 木名瀬 宣人（政清会）**
（台風19号の対応を振り返って）避難所の開設、避難行動・避難所運営、市民への災害に関する情報提供、消防団の活動及び役割
- 椿 博文（公明党）**
防災・減災対策、高齢者運転の安全対策（後づけ踏み間違い防止装置取り付け時の補助金設定）、春日いちょう通りの交通安全対策
- 小椋 直樹（民主連合）**
災害ごみの処理、消防団員の活動衣の着用（活動衣でのコンビニエンスストア等の立ち寄り）、ユニバーサルデザインの学校教育
- 織田 真理（日本共産党野田市議団）**
災害時の対応策、災害時の職員の人員配置や学校側の対応、避難所が体育館の場合、白鷺川、堤防のない地域における浸水対策ほか
- 小室 美枝子（市民ネットワーク）**
台風19号に伴う災害対策本部、避難所開設の総括・今後対応すべき課題、子育て支援のための利用拡大、道路の補修の優先順位
- 栗原 基起（新しい風）**
市内の消防水利情報（防火水槽・消火栓等）、災害時の情報対策（SNSの効果ほか）、訪日外国人に向けたシティプロモーション
- 谷口 早苗（無所属の会）**
台風19号の対応から考える課題や対策、教職員や市職員のハラスメント対応（対策、現状、内部通報や相談しやすい環境の構築ほか）
- 池田 利秋（地域クラブ）**
台風15、19号の被害状況と今後の対策の検討状況（被害状況、対策の検討状況、防災無線整備）、まめバス運行（利用状況ほか）
- 呂樂 等（政清会）**
堆肥センターの現状と今後の見通し（運営の課題と搬出処分の状況、今後の堆肥センターの運営）、鈴木貫太郎記念館の改修と方向性
- 内田 陽一（公明党）**
災害対策、利根川・江戸川・利根運河の堤防整備、公共施設の施設管理、外来生物対策、ごみと資源の分別、子供たちのSNS利用
- 滝本 恵一（民主連合）**
台風の対応、行政対象暴力（職員の対応訓練・安全確保ほか）、小中学校のAED、3歳児健康診査、むらさきの里ふれあいウォーク
- 星野 幸治（日本共産党野田市議団）**
風水害時の警戒・避難情報・避難所、市内における内水氾濫対策（大河川への排水機場の現状ほか）、静岡県島田市との防災協定
- 濱田 勇次（政清会）**
事務改善提案制度（経緯、提案件数及び採用の実績、今後の方向性）、無電柱化及び停電対策、AED（民間の設置状況の把握ほか）
- 長 勝則（日本共産党野田市議団）**
災害廃棄物処理計画の現状と取り組み（市の見解、近隣市の状況、策定時期と市民への周知方法ほか）、台風被害（河川の監視体制ほか）
- 中村 裕介（政清会）**
保育士確保対策と給食費（就労奨励金支給事業、資格取得支援事業、黒酢米補助）、子ども未来教室、犯罪被害者等支援条例
- 平井 正一（政清会）**
市長の政治姿勢（選挙公約の進捗状況、今後の市政運営）

自主避難における

課題と対策について

木名瀬宣人
議員

■質問 台風19号による自主避難を振り返った際の課題やその対策、また、避難が必要になった地域での空き巣被害等への防犯対策について伺う。

□答弁 自主避難とは、避難準備・高齢者等避難開始（※）や避難勧告などの発令を待たずに、自主的に避難を行うことで、食料や着替えなど必要な物を自分で用意した上で避難所にお越しただくものである。また、避難先は親戚宅や勤務先など、市の避難所以外で

も浸水想定区域外であれば避難所として避難できる場所がある。今回の台風では自主避難の考えが市民に浸透していなかったことや過去の被災地における避難所の映像等も原因かと思われるが、避難所において水や食料等の要望もあった。また避難所運営は、マニュアルに基づき避難されてくる自治会や自主防災組織等と協力して行うが、自主避難は組織単位での避難ではないため、マンパワーが足りない部分もあった。これら

電気自動車を活用した災害連携協定について

椿
博文
議員

■質問 初めて市に導入される電気自動車を活用した災害連携協定締結の現状と今後について伺う。

□答弁 今年度、市が購入する電気自動車のメーカーである日産自動車では、電動化アクションプラン「ブルースイッチ」活動を進めている。これは各自治体や企業との間にある防災等の課題に対し、積極的に貢献していこうとする同社の施策で、このプランに基づき全国の各自治体や企業と積極的に連携していこうとしている。市では、既に同社との間で、災害時に市内店舗に配備している電気自動車（試乗車）の市への無償貸与、災害時に市内店舗に

設置してある電気自動車用急速充電スタンドの優先利用などについて、災害協定締結に向けた協議を開始しているところである。あわせて、電気自動車を所有する他の自治体とも、災害時における相互貸与などの協定締結に向けて協議を行っていく。



納車予定の電気自動車

※避難準備・高齢者等避難開始…避難に時間を要する方が避難をする時期であること

一般質問

災害廃棄物処理計画の

策定について

樹直議員
小椋

■質問 相次ぐ台風により甚大な被害を受けた自治体では災害廃棄物の処理が課題となっているが、市では災害廃棄物処理計画を策定しているのか伺う。

□答弁 市では、国が策定した災害廃棄物対策指針を踏まえ、千葉県災害廃棄物処理計画等との整合を図るとともに、地域防災計画に基づき災害廃棄物処理の対応力向上を図るため、発災後の生活環境の保全に十分配慮するなど、災害廃棄物の処理に関する基本的な考

■質問 市では休日保育を実施しているが、就労、介護等の保育認定に該当しない人は、保育課からファミリーサポートセンターを紹介される。しかし、休日は1時間900円と割高であり、国の制度が追いつかない中、市の支援拡大が必要と考えるが、当局の見解を伺う。

□答弁 市では子育てをす

え方を示した市災害廃棄物処理計画を平成31年3月に策定した。災害廃棄物は一般廃棄物に該当するため市が処理主体となるが、甚大な被害を受け、自ら処理を行うことが困難な場合や、

県が一括して処理した方が円滑かつ迅速に処理を行える場合には、地方自治法に基づき災害廃棄物の処理の全部または一部を県に委託できるとしている。さらに、市、県、国、事業者及び市民の役割を定め、処理のくれが復旧・復興の妨げと

る家庭の全てが安心して子育てができるよう、多様化する保育ニーズに対応した

子育て支援のための 利用拡大について

子枝議員
小室美

サービスの充実に努めており、子育て支援事業として、就労等により家庭で日曜や

は、子ども・子育て支援法及び市休日保育事業実施要綱において定められており、

祝日の保育が困難な乳幼児の休日保育を他市に先駆け実施している。利用条件

教員の变形労働時間制導入 について

真理議員
織田

ならないよう可能な限り短期間での処理を目指し、廃棄物の発生量等に応じた適切な期間の設定、初動期、

応急対応期、復旧・復興期の業務の流れ、発生量、処理可能量、処理見込み量を推計した処理スケジュール等を示している。今後計画の実行性を高めるための見直しを適宜行っていく。

■質問 变形労働時間制は拘束された勤務時間を延長するもので、労使交渉を行わずに県等が条例を制定することで導入される。教員にさらなる過重労働を強いるものであり、子供たちに悪影響を及ぼすと考ええる。

また、導入されると土曜授業の継続は無理と考えるが当局の見解を伺う。

□答弁 变形労働時間制は、学校における働き方改革を推進する総合的な方策の一環として、中央教育審議会の答申を受け、令和3年度から自治体の判断で公立学校の教員を対象に適用できることになった。教員の勤務時間等については、県条例により規定されており、

国や県に確認したところ、休日保育の制度の目的・趣旨に反する受け入れはできないとのことであった。市としても共働き世代が期待するサービスが多岐にわたることを認識している。限られた予算の中で全てのニーズに 대응することは難しく、子ども未来教室や、3歳までの医療費の無料化

条例が改正されない限り、变形労働時間制は導入できないと考えている。県教委においても、今後検証していくとのことから、市教委としては県がどのような判断をしていくか、また導入の前提条件がどのように進んでいくのか注視していく。

土曜授業は、毎年実施しているアンケート調査や検証委員会での協議を踏まえた見直しを経て、学習習慣の定着や、習熟度別学習等の工夫した学習作りに貢献している。現時点では、变形労働時間制導入に伴い、どのような影響が及ぶのか検討できない状況のため、引き続き県等の動向を注視していきたい。

ど、必要性の高い事業を優先的に取り組んでいる。いづれにしても、少数のニーズにどのように応えるか、平日・休日ともに保育所で長時間過ごす児童の負担をどうするのかなど、仕事と子育ての両立に向けた取り組みについて、どのようなことができるか、引き続き検討していく。

一般質問

■質問 東京オリンピックの開催に合わせて、多くの外国人観光客を呼び込みながら市内経済の活性化につなげる市の戦略について、進展なども含めて伺う。

□答弁 東京オリンピック・パラリンピック開催期間中のイベントは、警備等の関係により多くの自治体で中止や日程変更が予想され

る中、みこしパレードを初めとする市内の夏のイベント等は開催予定であり、他

外での観光PRとして、令和2年2月に東京スカイツリーにおいて観光ガイドブ

訪日外国人に向けた シティプロモーションは

基起議員
栗原

の地域のイベントが減る中、例年以上の観光客が見込めると考えている。また、市

ックの配布や動画によるPRを予定し、5月下旬に開催する県民のいちばワクワ

クフェスタにも参加予定である。東京オリンピック・パラリンピック開催期間中もイベントを開催すること

市内在住の外国人の協力をいただきながら情報発信とあわせて、受け入れ体制の整備を進める必要があると考えている。いずれにしても、市内経済の活性化には商工業者の協力が必要になることから、観光協会を初め商工会議所や関宿商工会、商店街連合会等との連携を図っていく。

ペット同行避難の

課題と対策について

苗議員
早議
谷口

■質問 ペットの同行避難については以前から議論されてきた。台風19号の避難所における、ペットとの同行避難者数と、そこでの課題や今後の対策について伺う。

□答弁 市の地域防災計画におけるペットとの同行避難については、グラウンドにペットのスペースを確保し、盲導犬等を除いたペットの建物内への持ち込みは原則禁止、ペットの飼養は所有者の自己責任と規定している。また、避難所運営

マニュアルでも同様に規定している。台風19号で開設した避難所にペットと同行避難した人数は、届け出がなかったため把握できていないが、同行避難を断念した人は少なくないと認識している。また、避難所内に

ペットとの同伴避難を希望する人もいたが、動物が苦手な人や動物に対するアレルギーを持っている人への配慮などからお断りし、避難者がいない場所での避難をお願いした。ペットとの避難は、市も災害の規模や

まめバス運行 ルートの今後の 見直しについて

池田
利秋
議員

状況により、避難所ごとに受け入れ方やスペース等について検討する必要があると認識している。しかし、自助としてペットのしつけ、ケージの準備とともに、市の避難所だけではなく、浸水想定区域外の友人や親戚宅などを避難先として検討していただく必要がある旨を周知していく。

■質問 平成31年4月にまめバスの運行見直しを行ったが、見直し前より乗り継ぎが不便になり、利用者が減少している。乗客が極端に少ない路線の見直しや改善をする必要があると思うが、今後の運行ルートの見直しについて伺う。

□答弁 今回のまめバス運行ルート見直しに当たり、運行業務を継続して行うために事業者と5年間の協定を結び、この期間を運行計画と設定している。しかし、運行の持続可能性をより堅実にするために利用促進を図り、運賃収入を増やすことが必要である。利用促進策として利用者の減少が大きい北ルート沿線の自治会



まめバス

一般質問

鈴木貫太郎記念館の 改修と有効活用について

等員
議 邑樂

■質問 台風19号の影響による雨漏りのため臨時休館中の鈴木貫太郎記念館を全面改修することだが、現時点で想定される改修の内容とさらなる有効活用について伺う。

□答弁 改修の内容は耐震診断の結果によるため現時点では詳しく申し上げられないが、現在の建物は貴重なものであるため、外観は必要最小限の改修にとどめ、内部を展示に適した環境にしたいと考えている。また、さらなる有効活用を図るた

■質問 市の3歳児健康診査において、今までの検査に加えてフォトスクリーナー（※）での検査を実施すべきと考えるが、市の見解を伺う。

□答弁 現在市が行っている3歳児健康診査では、受診前に家庭で実施した視力検査で問題があると思われる場合や視力検査がで

めには市内外に貫太郎翁の生涯や功績を知ってもらうことが必要と考えており、その端緒として、貫太郎翁の功績を題材とした小中学校の道徳科の副教材を作成している。また、市外にも情報を積極的に発信するため、貫太郎翁にゆかりのある市外の施設等との連携を深め、資料や情報のやり取りを行いたいと考えている。そのため、休館中に収蔵資料の目録化を進め、資料や情報を有効に活用できる体制を整えたい。

かった場合、健診当日に看護師が再検査を実施している。再検査を実施しても視



鈴木貫太郎記念館

災害備蓄品の 現状と今後について

内田 陽一
議員

■質問 台風15号、19号を踏まえた災害対策として、災害備蓄品等の現状と今後の増強及び新規導入について市の考えを伺う。

□答弁 現在の災害備蓄品の状況については、地域防災計画の備蓄計画に基づいて備蓄しており、平成29年度に備蓄計画の備蓄目標を達成していた。また、地域防災計画の備蓄目標には設定されていないが、主なものとして発電機や石油ストーブ、LED投光器や哺乳瓶も備蓄している。しかし、台風15号の被災自治体に対して備蓄品の中から支援物資を提供したことや、台風19号において自主避難所で備蓄品を使用したこと

から、飲料水や食料、毛布、ブルーシートなどが備蓄目標量を下回っており、現在購入の手続をしている。今後の増強、新規導入については、被災地の活動状況から雨漏り防止に適していると聞いている3間4間の大さきのブルーシートを備蓄目標量に加えて備蓄しようと考えている。また、燃料の保管やメンテナンスが容易なカセットガスなどのガスを燃料とする発電機の備蓄量を増やし、各避難所に1台備蓄したい。さらに新たな備蓄品目として、液体ミルクや幅広い年齢の方が口にすることがあり、長期保存ができるビスコを加えようと考えている。

3歳児健康診査における 視力検査について

一員
議員 滝本 恵

は精密検査の受診を促している。精密検査で必ず屈折検査が行われること、子供への負担や健診全体の時間が長くなるという短所があることから、市では屈折検査を行ってこなかった。しかし、屈折検査機器による検査は客観的に弱視等の判定が自動で行われることから、健診時間を延長することになっても、家庭で行う視力検査のやり方や結果に不安のある保護者にとつて安心できる検査方法であり、弱視の見逃しを防ぐためにも有効な検査である。また、

家庭で行う検査ではばらつきが生じる可能性があるため、全員に実施することが重要である。このことから、検査機器メーカーの協力を仰いで所要時間などを調べ、健診の流れや検査環境を整えたいと考えており、準備と体制が整った次第、屈折検査機器を導入した検査を実施したい。

※フォトスクリーナー…乳幼児の視覚異常を簡便に検出する屈折検査機器

一般質問

■質問 防災ラジオの支給は多額の設備投資が必要と聞いている。しかしながら、市民の命にかかわることであり、特に災害弱者のために有効であると考えますが、市の考えを伺う。

□答弁 現在市の防災行政無線の電波帯である60メガヘルツは、防災ラジオでは受信できないため、新たに

280メガヘルツの電波帯を申請する必要がある、多額の設備投資となるが予想

災害弱者のための 防災ラジオ支給について

治員 幸議員
星野

防災ラジオは一斉に受信してしまうデメリットがあるしたがって、市としてはこ

される。また、現在の防災行政無線はエリアを絞って発信することが可能だが、

れまでどおり防災行政無線を活用しつつ、市ホームページやまめメール等のツ

ルを初め、自動音声応答システムやＬアラートにより防災行政無線での発信を補完するとともに、防災行政無線戸別受信機の活用も検討したい。また、あわせて市民の皆様には自分の命は自分で守るという自助として、みずから積極的に情報を取得していただくようお願いしていきたい。



防災行政無線戸別受信機・文字表示装置

無電柱化への方向性は

次員 勇議員
濱田

■質問 無電柱化は、将来の良好な景観や災害に強いインフラをストックするためにも都市計画の中で優先順位をはかりながら徐々に進めていくことが大切であると考えますが、今後の方向性について伺う。

□答弁 近年頻発している地震や大型台風などの影響により電柱の倒壊が発生し、長期間の停電や緊急車両等の通行に支障を来すなど、さまざまな問題が顕著になっている。このような状況から、平成28年12月に

無電柱化の推進に関する法律が施行され、地方公共団体は無電柱化の推進に関し、

国との適切な役割分担を踏まえ、地域の状況に応じた施策を総合的、計画的かつ迅速に策定することが責務とされた。県では令和元年11月25日に無電柱化協議会が開催され、千葉県無電柱化推進計画（案）が示された。計画期間は10年で、重点的に無電柱化を進める優先整備路線として、つくば野田線、松戸野田線を緊急輸送道路と位置づけている。

避難所の増設についての考えは

長 勝則議員

市としても大災害時に避難、救助を初め、緊急物資の輸送など応急活動において重要な路線と認識しているため、県が定めた優先整備路線として注視していく。また、今後、野田市駅西土地区画整理事業において電線共同溝による無電柱化整備路線として野田市駅前線を整備する予定である。

■質問 これまでにない甚大な被害が発生した台風19号を振り返り、今後の災害対策として避難所の増設をすべきと考えるが、市の見解を伺う。

□答弁 洪水対応の指定避難所は地震、大規模事故対応の指定避難所をベースに、浸水深を考慮の上指定している。今回の台風では当初、自主避難所として開設した10カ所の避難所の中に洪水ハザードマップで浸水想定区域内である避難所もあった。その後、利根川の水位上昇による避難準備情報の発令により開設当初、施設1階に避難したところを2階以上に垂直避難を行っていただき、関宿小学校は避

難準備・高齢者等避難開始発令の時点で施設の全てが浸水する想定であったため、避難されていた方には御苦労、御不便をお掛けしたが、関宿中学校と総合公園体育館への水平避難をお願いした。避難所は、震災や水害など災害や避難を行う状況に応じて変わることから、今回の台風による経験を踏まえ、浸水想定区域内の避難所のあり方についての見直しの中で避難所の増設も検討していく必要があると考えている。あわせて市民の皆さんに浸水想定区域以外の親戚や友人宅、勤務先など市の避難所以以外の避難先も検討いただけるよう周知していく。

一般質問 ほか

犯罪被害者等

支援条例について

中村 裕介
議員

■質問 同じ犯罪に遭われた被害者でありながら一方は自治体の支援金が受けられ、一方では受けられない現状がある。居住地によって支援に格差が生じており、本来、国が制度を整備すべきことではあるが、犯罪被害者等支援条例制定の必要性について市の見解を伺う。

■答弁 野田市の犯罪被害者支援の状況は、人権教育・啓発に関する野田市行動計画に犯罪被害者やその家族の支援を人権課題として位置づけている。啓発活動等については、法務局や関係機関との連携に努め、人権講演会等のさまざまな機会を利用し、社会全体で犯罪被害者やその家族を支えていく意識を醸成するため、啓発を推進している。犯罪被害者等支援条例については、国の犯罪被害者白書によると平成31年4月1日現在で、全国の政令指定都市を除く1千721市区町村のうち501市区町村が犯罪被害者等支援条例を制定しており、そのうち244市区町村が遺族見舞金等の被害者支援

を実施する条例を制定している。しかし、遺族見舞金の有無や支給総額の相違など、不合理な格差が生じており大きな問題となっている。このため、市として国等の取り組み状況等を研究し、犯罪被害者等支援条例の制定に向けて検討していきたい。

市長の今後の市政運営について

平井 正一
議員

■質問 令和2年は市長選挙が行われるが、市長が感じている課題を踏まえ、今後の市政をどのように運営していくのかを伺う。

■答弁 少子高齢化の加速的進展とこれに伴う社会保障費の増大、税収の減という財政上の課題が、全ての自治体にとって行政運営上の最大の課題となっている。これらの課題を乗り切るため、今後の市政運営においては、定住の促進、人口の確保を図ることが最大の解決策と考えている。そのため、他の自治体にはない特徴のある施策の展開が必要であり、市の特徴である豊かな自然と歴史を生かした施策を展開するとともに、

子育て支援を初めとする子供への投資施策や、スポーツの推進施策をいかに魅力ある特徴的なものにしていくかが鍵と考えている。また、長期的展望として、地下鉄8号線の建設も実現しなければならぬ課題である。一方、新清掃工場や堆肥センター、あるいは児童虐待防止の取り組み強化や災害に強いまちづくりなどの課題も山積しており、急いで解決しなければならぬ。このような状況の中、私の任期も半年余りであり、次期市長選については、私の責任とリーダーシップにおいてこれらの課題を克服すべく立候補を決意したところである。

請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会で慎重に審査（原則として本会議に上程し、委員会に付託）した後、最終的な結論（採択・不採択）を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものについては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に努力するよう求めます。

□受付は随時行っていますが、3月定例会の場合、3月2日までに提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、6月定例会で審査することになります。

□請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長宛てに提出してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必要となります。

提出に際しては、事前に議会事務局までお問い合わせください。

【問合せ先】04-7125-1111
(内線3314)

議案等の審議結果

議案番号	件 名	審 議 結 果
議案第1号	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正	可 決・賛成多数
議案第2号	印鑑条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第3号	下水道事業の設置等に関する条例の制定	可 決・賛成多数
議案第4号	閑宿斎場の指定管理者の指定	可 決・賛成多数
議案第5号	梅郷駅東口市営自転車等駐車場の指定管理者の指定	可 決・賛成多数
議案第6号	道路線の認定	可 決・全会一致
議案第7号	道路線の廃止	可 決・全会一致
議案第8号	令和元年度一般会計補正予算（第7号）	可 決・賛成多数
議案第9号	令和元年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可 決・全会一致
議案第10号	令和元年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	可 決・全会一致
議案第11号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可 決・全会一致
議案第12号	損害賠償の額の決定及び和解	可 決・全会一致
議案第13号	令和元年度一般会計補正予算（第8号）	可 決・全会一致
議案第14号	令和元年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可 決・全会一致
議案第15号	令和元年度下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可 決・全会一致
議案第16号	令和元年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	可 決・全会一致
議案第17号	令和元年度次木親野井特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可 決・全会一致
議案第18号	令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可 決・全会一致
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦（飯塚 忠明氏）	同 意・全会一致
請願第2号	全ての子供たちに行き届いた教育を求める請願	不採択・賛成少数
発議第8号	安易な種苗法改正の撤回を求める意見書	否 決・賛成少数

市議会ホームページには、審議結果のうち賛否が分かれたものについての議員別表決結果を掲載しております。

3月定例会のお知らせ

3月3日(火)に開会の予定です

日程は、2月26日(水)に開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。

日 程	開議予定時刻	会 議 予 定	主 な 会 議 内 容
3月 3日(火)	午前10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、市政一般報告
10日(火)	午前10時	本会議	議案質疑、委員会付託
11日(水)	午前10時	本会議	一般質問
12日(木)			
13日(金)			
16日(月)	未 定	常任委員会	議案等の審査
17日(火)			
18日(水)	未 定	予算審査特別委員会	令和2年度各会計予算の審査
19日(木)			
23日(月)			
26日(木)	午前10時	本会議（閉会）	委員長報告、質疑、討論、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.gikai-nodacity.jp>